

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成27年6月26日

【事業年度】 第68期(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

【会社名】 鈴与シンワート株式会社

【英訳名】 SUZUYO SHINWART CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 池田裕一

【本店の所在の場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川吉秀

【最寄りの連絡場所】 東京都港区芝四丁目1番23号

【電話番号】 03 - 5440 - 2800(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役シェアードサービスカンパニー長 佐津川吉秀

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
売上高 (千円)	8,902,745	9,715,693	10,831,826	11,776,523	11,556,880
経常利益 (千円)	311,606	311,098	344,893	352,948	105,780
当期純利益又は 当期純損失 ( ) (千円)	184,010	120,094	176,836	179,367	69,211
包括利益 (千円)	307,964	145,271	182,182	193,321	33,672
純資産額 (千円)	1,604,368	1,680,312	1,826,848	1,932,086	1,801,223
総資産額 (千円)	7,334,759	7,635,780	8,431,636	8,663,498	10,171,441
1株当たり純資産額 (円)	110.79	118.20	128.51	135.93	126.73
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額 ( ) (円)	12.71	8.38	12.44	12.62	4.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	21.9	22.0	21.7	22.3	17.7
自己資本利益率 (%)	12.0	7.3	10.1	9.5	3.7
株価収益率 (倍)	10.6	15.3	12.2	13.3	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	487,442	493,860	271,665	767,169	81,181
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	315,906	223,992	549,655	338,936	1,564,759
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	423,385	207,334	312,313	324,539	1,418,592
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	566,548	629,081	663,404	767,098	702,112
従業員数 (人)	556	573	593	606	607

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第64期から第67期までは潜在株式が存在していないため、第68期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月		平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月	平成26年 3月	平成27年 3月
売上高	(千円)	8,958,842	8,373,656	7,353,738	8,252,077	8,179,054
経常利益	(千円)	309,253	316,076	248,207	267,451	723
当期純利益又は 当期純損失( )	(千円)	165,587	119,731	119,834	146,821	118,448
資本金	(千円)	765,000	765,000	765,000	765,000	765,000
発行済株式総数	(株)	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000	14,500,000
純資産額	(千円)	1,617,040	1,689,463	1,772,582	1,882,793	1,683,041
総資産額	(千円)	7,324,111	7,127,253	7,660,293	7,822,741	9,223,579
1株当たり純資産額	(円)	111.67	118.84	124.70	132.46	118.42
1株当たり配当額	(円)	2.50	2.50	2.50	5.00	2.50
(うち1株当たり 中間配当額)	(円)	( - )	( - )	( - )	( - )	( - )
1株当たり当期純利益金額 又は当期純損失金額( )	(円)	11.43	8.35	8.43	10.33	8.33
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率	(%)	22.1	23.7	23.1	24.1	18.2
自己資本利益率	(%)	10.7	7.2	6.9	8.0	6.6
株価収益率	(倍)	11.8	15.3	18.0	16.3	-
配当性向	(%)	21.9	29.9	29.7	48.4	-
従業員数	(人)	514	483	483	485	487

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第64期から第67期までは潜在株式が存在していないため、第68期は1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

## 2 【沿革】

年月	概要
昭和22年 5月	セメント荷扱会社として資本金195千円で「新和運輸株式会社」を設立
昭和24年 7月	東和海運株式会社と対等合併 道路運送法による一般区域貨物自動車運送事業の免許を取得
昭和24年12月	倉庫業登録
昭和25年12月	倉庫証券の発行の許可
昭和26年 8月	京浜港における港湾運送事業登録
昭和38年 6月	東京証券取引所市場第二部に株式上場
昭和38年12月	京浜港における一般港湾運送事業の免許を取得
昭和47年 2月	宅地建物取引業者の免許を取得
昭和50年 6月	「スリー・エス・シンワ株式会社」と社名変更
平成元年 6月	東京都港区に芝浦倉庫竣工
平成元年10月	事業の多角化に伴い「株式会社シンワート」と社名変更
平成 2年11月	川崎市川崎区に東扇島冷蔵倉庫竣工
平成 5年12月	鈴与グループの一員となる
平成 6年10月	「鈴与シンワート株式会社」と社名変更
平成 7年 5月	シンワ運輸埼玉株式会社（連結子会社）を設立
平成 9年11月	川崎市川崎区に東扇島第二冷蔵倉庫竣工
平成10年 9月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社フロイス(本社大阪)の全株式を取得
平成10年10月	ソフトウェア開発を主たる事業とする株式会社システムナレッジを吸収合併し、情報サービス事業に進出
平成11年10月	株式会社フロイスを吸収合併し、情報サービス事業で関西地区に進出
平成14年 1月	シンワ運輸東京株式会社（連結子会社）を設立
平成15年 2月	ロジック株式会社およびロジック興産株式会社(平成15年 7月清算終了)の株式を取得
平成16年 9月	ロジック株式会社の発行済株式85.16%を鈴与株式会社に譲渡(連結子会社ではなくなる)
平成17年 7月	株式会社エヌ・ティ・ティ・データを引受先とする第三者割当により90百万円増資、資本金7億65百万円となる
平成17年11月	エール情報システムズ株式会社の営業全部を譲受け
平成20年 5月	データセンター営業開始
平成20年11月	シンワ運輸埼玉株式会社（連結子会社）を解散
平成23年11月	物流事業部門を鈴与シンワ物流株式会社（連結子会社）として分社
平成24年 5月	G B R 株式会社の全株式を取得（連結子会社）
平成24年 9月	無担保社債 3 億円を発行
平成27年 3月	無担保社債 3 億円を発行



## 4 【関係会社の状況】

## (1)親会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	41.78 (41.78)	建物賃借 役員の兼任等... 5人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 「議決権の被所有割合」欄の( )内は、間接被所有割合で内数であります。

## (2) 連結子会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
鈴与シンワ物流株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	100.00	設備賃貸 役員の兼任等... 3人
シンワ運輸東京株式会社	東京都港区	50,000	物流事業	(100.00)	役員の兼任等... 2人
G B R 株式会社	東京都港区	36,500	情報サービス 事業	100.00	プロダクト導入作業相互委託 役員の兼任等... 4人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 シンワ運輸東京株式会社については、議決権の所有割合の( )内は、間接所有であります。

3 鈴与シンワ物流株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	3,147,160千円
	経常利益	121,283千円
	当期純利益	70,296千円
	純資産額	316,063千円
	総資産額	1,229,783千円

## (3) 持分法適用の関連会社

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
株式会社インタークエスト	大阪府大阪市中央区	8,000	情報サービス 事業	27.56	サービスの提供
株式会社ニップンロジス	千葉県千葉市美浜区	20,000	物流事業	20.00	役員の兼任等... 1人
丸大トラック株式会社	北海道小樽市	10,000	物流事業	15.00	役員の兼任等... 1人

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。

2 株式会社インタークエストは、平成26年12月18日付の株式の追加取得により、持分法適用会社となっております。

3 丸大トラック株式会社の議決権の所有割合は、100分の20未満ではありますが、実質的な影響力を持っているため、関連会社としております。

## 5 【従業員の状況】

## (1) 連結会社の状況

平成27年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	489
物流事業	90
全社(共通)	28
合計	607

- (注) 1 従業員数は、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。

## (2) 提出会社の状況

平成27年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
487	40.4	11.0	5,464,638

セグメントの名称	従業員数(人)
情報サービス事業	459
全社(共通)	28
合計	487

- (注) 1 従業員数は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員数であります。  
2 従業員数の中に、臨時従業員は含みません。  
3 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

## (3) 労働組合の状況

(イ) 提出会社の労働組合は、次のように職種別に分かれて結成されております。

職員 鈴与シンワート職員組合 1人

(ロ) 連結子会社の鈴与シンワ物流株式会社では、次の労働組合が結成されております。

職員 鈴与シンワ物流職員組合 17人

(上部団体非加入)

作業員 鈴与シンワ物流労働組合 5人

(全日本港湾運輸労働組合同盟関東地方本部、全日本民間労働組合連合会)

全日本海員組合 1人

(全日本民間労働組合連合会)

(ハ) 連結子会社のシンワ運輸東京株式会社では、次の労働組合が結成されております。

シンワ運輸東京労働組合 28人

(全国交通運輸労働組合総連合関東地方総支部、全日本民間労働組合連合会)

(ニ) 労使間の関係は円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、消費税率引き上げの反動による需要減等の不安定要素があったものの、円安や株高が進展し、全体として緩やかな回復基調となりました。しかし、世界経済を巡る不確実性を背景とした景気の下振れリスクが存在するなど、国内景気の先行きは依然不透明な状況が続いております。

このような状況のもと、当社グループの売上高は115億56百万円（前年比1.9%減）、営業利益は84百万円（前年比77.2%減）、経常利益は1億5百万円（前年比70.0%減）、当期純損失は69百万円（前連結会計年度は1億79百万円の利益）となりました。

当連結会計年度のセグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 情報サービス事業

売上高においては、主力のソフトウェア受託開発事業が微減、人事給与・会計を中心としたプロダクト事業については若干の減収となりました。ハウジング事業から始めたデータセンター事業はクラウドサービス事業が順調に推移したもののハウジング事業の減収をカバーできず、本事業全体では微減となりました。100%子会社のG B R株式会社の売上も減収要因となり、情報事業全体の売上高は84億70百万円（前年比1.4%減）となりました。

セグメント利益においては、ソフトウェア受託開発事業、プロダクト事業、G B R株式会社の大幅な原価増加と売上減少、及びデータセンター事業の原価の増加に伴い大幅な減益となりました。

以上の結果、3億23百万円（前年比39.6%減）の利益となりました。

#### 物流事業

物流事業全体の売上高は30億86百万円（前年比3.1%減）となりました。

各事業の概況は次のとおりであります。

倉庫事業は、芝浦倉庫、大井ジャパン倉庫での新規商材の誘致を進めましたが東扇島冷蔵倉庫の賃収減少をカバーできず売上高は10億17百万円（前年比2.9%減）となりました。

港運事業は、建材埠頭での沿岸作業及び骨材取扱の減少により、売上高は5億83百万円（前年比7.3%減）となりました。

陸運事業は、小麦粉輸送は堅調に推移しましたが、セメント輸送の減少による減収のため、売上高は14億84百万円（前年比1.5%減）となりました。

セグメント利益においては、東扇島冷蔵倉庫の賃収の減少、前年度好況であった東京港頭地区開発事業での沿岸作業の減少に加え、天候不順、人材不足による土木事業の遅れによるセメント輸送事業の不調により、セグメント利益は3億23百万円（前年比5.7%減）となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ64百万円減少し、当連結会計年度末には7億2百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は81百万円（前連結会計年度に比べ、得られた資金は6億85百万円減）となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前当期純利益52百万円、減価償却費3億78百万円、退職給付に係る負債の増加84百万円であります。また、支出の主な内訳はたな卸資産の増加1億48百万円、仕入債務の減少1億60百万円、法人税等の支払額2億40百万円であります。



(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は15億64百万円(前連結会計年度の使用した資金は3億38百万円)となりました。

これは主に、有形・無形固定資産の取得による支出15億47百万円、投資有価証券の取得による支出60百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は14億18百万円(前連結会計年度の使用した資金は3億24百万円)となりました。

これは主に、短期借入金の純減額70百万円、長期借入れによる収入22億円、長期借入金の返済による支出8億62百万円、配当金の支払額71百万円によるものであります。

## 2 【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 生産実績

当連結会計年度における情報サービス事業の生産実績を示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	8,653,669	+0.7

- (注) 1 金額は販売価格によっております。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2) 受注状況

当連結会計年度における情報サービス事業の受注状況を示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業を除く事業については受注生産を行っておりません。

セグメントの名称	受注高(千円)	前期比(%)	受注残高(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	7,899,441	8.6	280,493	67.1

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前期比(%)
情報サービス事業	8,470,758	1.4
物流事業	3,086,121	3.1
合計	11,556,880	1.9

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3 【対処すべき課題】

当社グループは、第68期(平成26年度)から第70期(平成28年度)にかけて取り組む中期事業計画(1.事業規模拡大 2.体質強化 3.CSR活動強化)を策定しております。具体的には、技術力・開発力の再構築、サービス事業化し、顧客接点力強化、品質経営を進め、更なる競争力の強化に努め、その結果としての増配を目指しております。特に品質経営では、教育・採用の強化により、強固な体制を築くとともに、PMOの積極活用により、プロジェクト遂行の監視性を高めるなど、徹底した品質向上の活動を推進してまいります。

#### 4 【事業等のリスク】

経営成績及び財政状態に関するリスク等のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある主なものは、以下のとおりであります。

##### 設備投資、保守管理費用

物流事業において連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社の所有設備の芝浦倉庫においては、築25年以上経過し、外壁塗装等の補修が必要になってきており、引き続き補修を検討しております。

また、賃貸事業における自社所有の東扇島冷蔵倉庫において、第二冷蔵倉庫（第2期棟）の自動倉庫システムの保全工事及び第一冷蔵倉庫（第1期棟）の設備機器の更新や補修を毎年計画的に実施しております。

##### データセンター及びクラウド事業の採算

グループ企業と連携したデータセンター事業においては、採算面での改善は進んでおり、当期は当社単独及びグループとしても黒字を維持し拡大しております。今後も適切な設備及び機器の増強、サービス拡充を行い、さらなる採算改善に努力してまいります。

##### 電力需給対策として実施される瞬間最大使用電力規制による影響

データセンター事業においては、東京電力より「電力の安定供給を確保できる見通し」との発表があるものの、発電所の計画外停止や急激な気温の変化による需要増加の可能性が残っており、自家発電設備での対応が必要となることも考えられますが、自家発電機稼働に必要な燃料についてはグループ企業から供給を受けるルートができております。一方、自家発電稼働の場合のコストアップが懸念材料であります。

また、営業事務所も含めエレベーター稼働制限等、可能な限りの設備面での節電を実施中であり、今後も実施していく予定であります。

##### 電気料金値上げによる影響

データセンター事業においては相当量の電力を使用しており、燃料調整費及び再生可能エネルギー発電促進賦課金の変動等、電気料金値上げによりコスト増となっております。値上げ分はデータセンター利用のお客様にご負担をお願いしており、徐々に回収が進んでおります。今後も、全額回収を目指し、ご協力頂けるよう調整を進めてまいります。

##### 固定資産の減損処理

現在使用している資産においては、時価評価の基礎を固定資産税評価額においているため、実勢価額から乖離する可能性があります。

##### トラブル・プロジェクト

情報サービス事業では、損益に重大な影響を与えるトラブル・プロジェクトが発生すると収益面に重大な影響をおよぼす可能性があるため、プロジェクト収支管理システムの運用を徹底し、品質の見える化を実行、リスクを最小限に抑えるべく、努力してまいります。

##### 陸運事業の事業環境

連結子会社である鈴与シンワ物流株式会社が、実運送子会社のシンワ運輸東京株式会社とともに行っているセメント輸送では、生コン・新規現場への輸送量拡大が、小麦粉輸送では輸送品質の更なる向上が課題であります。引き続き原価経費削減による収益力の増強とともに事業運営に欠かせない要員確保に努めてまいります。

#### 5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

## 6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積もり

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。

### (2) 財政状態の分析

#### 流動資産

当連結会計年度における流動資産の残高は34億45百万円で、前連結会計年度末に比べ1億76百万円増加しております。

これは主として、受取手形及び売掛金の増加36百万円と仕掛品の増加1億82百万円、現金及び預金の減少64百万円と商品及び製品の減少34百万円によるものであります。

#### 固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は67億16百万円で、前連結会計年度末に比べ13億28百万円増加しております。

これは主として、建物及び構築物（純額）の増加8億66百万円、機械装置及び運搬具（純額）の増加1億17百万円、リース資産（純額）の増加92百万円によるものであります。

#### 流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は30億26百万円で、前連結会計年度末に比べ13百万円減少しております。

これは主として、支払手形及び買掛金の減少1億60百万円、短期借入金の増加97百万円によるものであります。

#### 固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は53億44百万円で、前連結会計年度末に比べ16億52百万円増加しております。

これは主として、長期借入金の増加11億70百万円とリース債務の増加74百万円によるものであります。

#### 純資産

当連結会計年度末における純資産の残高は18億1百万円で、前連結会計年度比1億30百万円の減少しております。これは主に、当期純損失の計上と配当金による利益剰余金の取崩しによるものであります。

### (3) 経営成績の分析

当社グループの売上全体に占める売上構成比率は、情報サービス事業が73%、物流事業が27%となっております。

なお、事業別の経営成績の分析につきましては、「1 業績等の概要 (1) 業績」に記載のとおりであります。

### (4) キャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析につきましては、「1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は1,715,140千円であり、セグメントごとの主な設備投資について示すと、次のとおりであります。

情報サービス事業	データセンター事業にて使用するラック、サーバー、ネットワーク機器及び電源工事などで、計1,190,155千円の設備投資を行いました。
物流事業	港運事業にて使用するホイールローダー28,209千円の設備投資を行いました。 また、東扇島冷蔵倉庫の増強や更新で、209,118千円の設備投資を行いました。

#### 2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成27年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都港区)	本社	本社機能	39,040	0	-	152,937	191,977	26
	情報サービス事業	販売業務及び 管理業務用施設	1,279,218	0	-	332,120	1,611,338	284
東扇島営業所 (川崎市川崎区)	物流事業	倉庫	502,600	359,550	2,128,002 (10,000)	2,485	2,992,638	-
熊谷 (埼玉県熊谷市)	全社	賃貸施設	15,381	53	166,795 (4,727)	-	182,230	-
船橋 (千葉県船橋市)	全社	賃貸施設	12,184	-	177,954 (1,644)	-	190,138	-
大阪事業所 (大阪市中央区)	情報サービス事業	販売業務及び管 理業務用施設	10,331	-	-	478	10,810	177

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産の合計額であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。  
 3 上記の他、主要な賃借設備は、次のとおりであります。

事業所名	セグメントの名称	設備の内容	年間賃借料 (千円)
データセンター	情報サービス事業	建物(サービス提供用 サーバー等の保管)	912,543

##### (2) 国内子会社

平成27年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
鈴与シンワ 物流株式会社	本社 (東京都港区)	物流事業	倉庫	156,330	522	-	10,323	167,175	51

- (注) 1 帳簿価額「その他」は、工具器具備品及びリース資産の合計額であります。  
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	52,800,000
計	52,800,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成27年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成27年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	14,500,000	14,500,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000株であり ます。
計	14,500,000	14,500,000	-	-

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

#### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成17年7月1日 (注)	1,000	14,500	90,000	765,000	90,000	125,000

(注) 第三者割当増資

発行価格 180円

資本組入額 90円

割当先：株式会社エヌ・ティ・ティ・データ

## (6) 【所有者別状況】

平成27年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	8	15	46	3	1	574	647	-
所有株式数(単元)	-	2,753	235	8,581	7	4	2,886	14,466	34,000
所有株式数の割合(%)	-	19.03	1.62	59.32	0.05	0.03	19.95	100.00	-

(注) 自己株式287,433株は、「個人その他」に287単元、「単元未満株式の状況」に433株含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成27年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
鈴与商事株式会社	静岡県清水区入船町11番1号	1,716	11.83
鈴与興産株式会社	東京都渋谷区渋谷2丁目7番6号	1,620	11.17
株式会社ENEOSウイング	名古屋市東区東桜1丁目9番26号	1,320	9.10
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	東京都江東区豊洲3丁目3番3号	1,000	6.90
三井住友信託銀行株式会社 (常任代理人 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号 (東京都中央区晴海1丁目8番11号)	660	4.55
株式会社みずほ銀行 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町1丁目5番5号 (東京都中央区晴海1丁目8番12号)	618	4.26
鈴与建設株式会社	静岡県清水区松原町5番17号	523	3.61
株式会社清水銀行	静岡県清水区富士見町2番1号	500	3.45
株式会社静岡銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	静岡市葵区呉服町1丁目10番地 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	500	3.45
鈴与シンワート従業員持株会	東京都港区芝4丁目1番23号	499	3.44
計	-	8,956	61.77

(注) 所有株式数は千株未満を切捨て、発行済株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点第3位以下を四捨五入して表示しております。



## (8) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成27年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 287,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 14,179,000	14,179	-
単元未満株式	普通株式 34,000	-	-
発行済株式総数	14,500,000	-	-
総株主の議決権	-	14,179	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式433株が含まれております。

## 【自己株式等】

平成27年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 鈴与シンワート 株式会社	東京都港区芝4丁目1番23号	287,000	-	287,000	1.98
計	-	287,000	-	287,000	1.98

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	1,762	283
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他( - )	-	-	-	-
保有自己株式数	287,433	-	287,433	-

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成27年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

### 3 【配当政策】

当社は、株主の皆さまに対する継続的な利益還元を最も重要な経営課題ととらえ、安定的配当を行うことを基本としつつ、財務体質の強化及び今後の事業展開を勘案した上で業績に対応した配当を行うこととしております。

なお、当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本としております。また当社は、剰余金配当の最終決定は、株主の皆さまの意見を反映できるよう株主総会において決定することとしております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成27年6月26日 定時株主総会決議	35,531	2.50

### 4 【株価の推移】

#### (1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第64期	第65期	第66期	第67期	第68期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月	平成27年3月
最高(円)	181	145	168	196	180
最低(円)	110	113	111	140	145

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

#### (2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成26年10月	11月	12月	平成27年1月	2月	3月
最高(円)	150	156	148	153	166	171
最低(円)	149	149	145	148	146	158

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

男性12名 女性0名（役員のうち女性の比率0%）

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		池田 裕一	昭和25年3月8日生	昭和48年9月 富士ゼロックス株式会社入社 平成5年10月 同社システム販売促進部長 平成15年6月 富士ゼロックス東京株式会社代表取締役社長 平成20年10月 富士ゼロックス株式会社執行役員、東日本販売会社・首都圏支社担当兼富士ゼロックス東京株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役 平成25年6月 当社代表取締役社長（現任）	(注)3	-
取締役副社長	社長補佐兼企画部担当	中山 明久	昭和27年4月6日生	昭和52年4月 日本電気株式会社入社 平成4年10月 株式会社フォーカスシステムズ営業部長 平成12年6月 同社取締役 平成14年6月 当社情報サービス事業本部副本部長 平成17年4月 当社情報サービス事業本部長 平成17年6月 当社執行役員 平成19年6月 当社取締役兼執行役員 平成21年6月 当社取締役 平成22年6月 鈴与システムテクノロジー株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社取締役副社長 平成25年4月 当社取締役副社長兼企画推進室担当兼企画推進室長 平成26年5月 当社取締役副社長兼社長補佐兼システムインテグレーションカンパニー長 平成27年4月 当社取締役副社長 社長補佐兼企画部担当（現任）	(注)3	10
常務取締役	シェアードサービスカンパニー長	佐津川 吉秀	昭和27年3月17日生	昭和49年4月 鈴与株式会社入社 平成14年9月 同社経理部長 平成15年9月 当社執行役員経理部長 平成20年6月 当社取締役兼執行役員兼管理部門担当兼経理部長 平成24年6月 当社常務取締役管理部門担当兼経理部長 平成25年4月 当社常務取締役管理部門担当 平成26年4月 当社常務取締役シェアードサービスカンパニー長 平成27年1月 当社常務取締役シェアードサービスカンパニー長兼企画部長 平成27年4月 当社常務取締役シェアードサービスカンパニー長（現任）	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	システムインテグレーションカンパニー長	吉川 和憲	昭和38年2月13日生	昭和61年4月 平成9年6月 平成10年10月 平成20年6月 平成22年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成25年10月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	日本タイムシェア株式会社入社 株式会社システムナレッジ入社 当社入社 当社執行役員第一システムインテグレーション事業部長 当社執行役員ネットワークインテグレーション事業部長 当社取締役ネットワークインテグレーション事業部長 当社取締役金融システムインテグレーション事業部担当、ビジネス・プロセス・サービス事業部担当兼事業部長、ネットワークインテグレーション事業部担当兼事業部長 当社取締役ビジネス・プロセス・サービス事業部長担当兼事業部長、ネットワークインテグレーション事業部担当兼事業部長 当社取締役ソリューションカンパニー長 当社取締役ソリューションカンパニー担当兼システムインテグレーションカンパニー長 当社取締役システムインテグレーションカンパニー長(現任)	(注)3	17
取締役	副社長付兼シェアードサービスカンパニー大阪事業所長	道田 隆典	昭和33年2月19日生	昭和55年4月 昭和56年4月 平成8年4月 平成21年6月 平成24年6月 平成25年4月 平成26年5月 平成26年6月 平成27年1月 平成27年4月	五洋電気株式会社入社 日本タイムシェア株式会社入社 当社入社 当社執行役員第二システムインテグレーション事業部長 当社取締役第二システムインテグレーション事業部長 当社取締役システムインテグレーション事業部担当 当社取締役システムインテグレーションカンパニー長付 当社取締役システムインテグレーションカンパニー長付兼大阪事業所長 当社取締役システムインテグレーションカンパニー長付兼シェアードサービスカンパニー大阪事業所長 当社取締役副社長付兼シェアードサービスカンパニー大阪事業所長(現任)	(注)3	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役		高山 秀一	昭和28年2月27日生	昭和52年4月 平成14年9月 平成15年11月 平成24年6月 平成25年6月 平成25年6月 平成25年6月	鈴与株式会社入社 同社ロジスティクス推進部長 同社中遠支店長 鈴与シンワ物流株式会社専務取締役 当社取締役(現任) 鈴与シンワ物流株式会社代表取締役(現任) シンワ運輸東京株式会社代表取締役(現任)	(注)3	3
取締役		佐藤 滋美	昭和31年4月26日生	昭和57年4月 平成7年4月 平成9年4月 平成15年7月 平成20年4月 平成22年6月 平成25年6月	日本電信電話公社(現 日本電信電話株式会社)技術局入社 株式会社NTTデータ技術開発本部担当部長 同社技術開発本部北米技術センタ長 同社ビジネスイノベーション本部長 同社法人グローバル&グループガバナンスセンタ長兼NTTデータSCMソリューションズ代表取締役社長 株式会社NTTデータビジネスブレイズ代表取締役社長 当社取締役(現任)	(注)3	-
取締役	ソリューションカンパニー長	笠原 茂	昭和34年7月28日生	昭和57年4月 平成17年4月 平成26年4月 平成27年4月 平成27年6月	東京芝浦電気株式会社(現 株式会社東芝) 東芝ソリューション株式会社ソリューション営業第一事業部保険システム営業部長 東芝ソリューション株式会社北海道支社長 当社ソリューションカンパニー長 当社取締役ソリューションカンパニー長(現任)	(注)3	-
取締役		香月 恒弘	昭和17年10月22日生	昭和42年4月 平成6年4月 平成7年10月 平成12年6月 平成15年6月 平成19年6月 平成21年6月 平成27年6月	日本郵船株式会社入社 同社東京本店専任部長兼グローバルオーシャンディベロップメント株式会社代表取締役 グローバルオーシャンディベロップメント株式会社代表取締役社長 天王洲郵船ビル株式会社代表取締役社長 関東曳船株式会社代表取締役社長 同社相談役 当社監査役 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
常勤監査役		稲村 嘉彦	昭和19年1月3日生	昭和42年4月 平成2年7月 平成11年7月 平成12年6月 平成16年6月 平成20年6月 平成23年6月	日本郵船株式会社入社 同社石油グループ部長 NYK(Thailand)Co.,Ltd.President 太平洋海運株式会社常務取締役 同社取締役社長 同社取締役相談役 当社常勤監査役(現任)	(注)4	2	
監査役		小路 正夫	昭和19年3月5日生	昭和42年4月 平成5年4月 平成8年4月 平成9年7月 平成11年4月 平成18年1月 平成19年6月	大正海上火災保険株式会社入社 同社大阪損害調査部長 同社企業損害調査部長 株式会社インタリスク代表取締役社長 ユナム・ジャパン傷害保険株式会社取締役リスク管理本部長 鈴与三和建物株式会社監査役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	12	
監査役		河合 健一	昭和24年4月5日生	昭和48年4月 平成13年6月 平成15年6月 平成23年6月 平成24年10月 平成25年9月 平成27年6月	株式会社静岡銀行入社 同社常務執行役員首都圏カンパニー長 静岡コンピュータサービス株式会社代表取締役 日新火災海上保険株式会社社外監査役(現任) 静岡簡易裁判所民事調停委員(現任) 協立電機株式会社社外取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注)4	-	
計								71

- (注) 1 取締役佐藤滋美、香月恒弘は社外取締役であります。  
2 監査役稲村嘉彦、小路正夫、河合健一は社外監査役であります。  
3 取締役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。  
4 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成31年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

## 6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### 企業統治の体制

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実を経営の最重要課題の一つと位置づけ、経営の透明性、効率の確保と監督機能を向上させることに努めております。

当社は、経営の監視を客観的に行うため、社外監査役3名で構成する監査役会の機能強化に努めるとともに、内部統制システムにおけるリスクマネジメント会議の設置や内部監査制度の制定等を通じて取締役及び使用人の業務執行について公平な視点で監督を行っております。

#### 会社の機関の内容

当社の機関は、株主総会、取締役、取締役会、監査役、監査役会及び会計監査人で構成されておりますが、業務執行決定機関及び監督機能を有する会議体は以下のとおりであり、それぞれの役割に応じた活動を行っております。

#### イ 取締役会

9名の取締役(うち2名が社外取締役)で構成し、原則として月1回開催しております。

取締役会におきましては、法令で規定された事項及び経営に関する重要な事項について審議、決議を行っております。取締役会には、監査役3名(全員が社外監査役、うち1名が常勤監査役)が出席し、取締役の職務の執行を監督し、随時意見を述べております。

#### ロ 経営会議

取締役7名、常勤監査役1名で構成し、原則として月1回開催しております。

経営会議におきましては、業務執行上の重要事項についての審議を行うとともに、子会社の業務遂行状況の確認も行っております。

#### ハ 監査役会

3名の監査役(全員が社外監査役、うち1名が常勤監査役)で構成し、原則として2ヵ月に1回開催しております。

監査役会におきましては、取締役の職務の執行についての監督事項、子会社を含めた内部監査の実施方法等について協議、決定しております。

#### 内部統制システム及びリスクマネジメント体制の整備の状況

当社は、内部統制システムが経営に与える効果を最大限に発揮させることが重要な課題であるとしております。取締役、監査役及び使用人がその役割を十分に認識し、それぞれの組織体を有効に機能させることにより、透明度が高く、あらゆるリスクを排除して当社を取り巻くステークホルダーに貢献できる企業でありたいと考えております。

その実現のために当社は、平成18年5月18日開催の取締役会において、内部統制システム構築の基本方針を決議し、また平成26年2月19日開催の取締役会において、リスクマネジメント体制を決議いたしました。決議以降の整備の状況は以下のとおりであります。

#### イ リスクマネジメント会議の設置

当社は、平成26年4月にリスクマネジメント推進体制の整備を行い、コンプライアンスの推進とリスクの管理を全社的に指揮・統括するリスクマネジメント会議(以下、RM会議という。)を設置いたしました。RM会議は、社長を議長とし、経営会議出席の取締役及び監査役を会議メンバーとしております。

リスクマネジメント推進体制の筆頭に位置付けられ、各部門に潜在するリスクを洗い出すとともに、リスクマネジメントシステムを構築し、企業倫理及び法令遵守意識を全社に浸透させ、未然に違法行為を防止し、リスク管理を適正かつ継続的に行うことに努めております。



また、附属機関として、日常的にリスクの監視・対策実施を行う5つの委員会を持ち、委員会やリスクを主管する部門長（リスクオーナー）が直接RM会議に活動状況を報告する体制をとることで、迅速なリスク対応を実行することができるようにしております。

#### ロ 内部通報制度の導入

当社は、法令違反行為あるいは企業倫理上問題のある行為などを早期に把握して解決することを通じてコンプライアンスの推進をしております。内部通報者の秘密保持、不利益な取扱いを禁止することを周知し、問題を早期に露見させる環境整備に努めております。

#### ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保する体制の整備状況

当社は、取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するために、取締役会及び経営会議を月1回定期的に開催し、活発な審議を行うとともに社外取締役及び社外監査役の意見を重視して経営に反映させております。

また、業務の効率化と正確性の向上のためにIT化とITインフラの整備に努めております。

#### ニ 情報の保存及び管理に関する整備状況

当社は、法令及び社内規程である文書管理規程、また、プライバシーマークにおけるコンプライアンス・プログラムの文書管理規程に基づいて適切な保存及び管理を行っております。

#### ホ 当社グループの業務執行の適正を確保する体制の整備状況

当社は、グループ子会社のコンプライアンス・リスクマネジメントを統括するため、以下の対応を行っております。

- ・子会社にリスクマネジメント体制を整備させる。
- ・子会社も当社の内部通報制度の適用範囲とする。
- ・子会社の業務執行状況の報告及び確認を当社の経営会議で行う。
- ・関係会社管理規定を制定し、ガバナンス強化と管理徹底を行っている。

#### ヘ 監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制の整備状況

監査役は、代表取締役との定期的な会合での意見交換や会計監査人との報告会において監査状況の説明を受けるとともに情報交換を行うなどの連携を図り、効果的な監査業務を行っております。また、法務に関する事項については顧問弁護士の指導を受けるなど必要に応じて外部の専門家との連携を図り、そのバックアップをしております。

#### ト 上記に係る諸規程等の整備状況

当社は、内部統制システムに関する社内規程として、以下の規程等を定めております。

- ・内部通報制度規程
- ・リスクマネジメント規程
- ・内部監査規程
- ・社内情報システム管理規程

#### 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、社長が内部監査担当者(1名)を任命し、取締役及び使用人の職務の執行状況を監査し、監査役会及び社長に報告する仕組みづくりを行っております。内部監査担当者は、RM会議議長と連携し、個人情報保護及び品質管理等の個々の管理システムで監査を行っているものを除く会社の業務全般について監査を行い、会社の内部統制システムの有効性及び効率性の観点から点検及び評価を行い、その結果に基づく助言や勧告を通じて、内部統制システムの継続的な改善を図っております。

また、当社の監査役体制は常勤監査役1名及び監査役2名となっておりますが、常勤監査役を中心として社内業務の監査と会計に関する監査について、取締役及び使用人や会計監査人と連携をとるとともに独立性の立場を保ちながら監査を実施しております。

#### 役員の報酬等

##### イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)				対象となる役員の員数(名)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	59,080	41,502	-	13,037	4,540	5
監査役 (社外監査役を除く。)	-	-	-	-	-	-
社外役員	6,000	6,000	-	-	-	3

##### ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

##### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

総額(千円)	対象となる役員の員数(名)	内容
26,653	3	基本給、賞与等

##### ニ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬については、株主総会の決議により決定した報酬等の総額の範囲内で、役員との協議により決定することとしております。

##### 取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

##### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

また、その選任決議は、累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

##### 自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等を機動的に遂行することができるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

##### 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

社外取締役及び社外監査役と提出会社との関係

イ 社外取締役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
佐藤 滋美	なし	なし	なし	なし
香月 恒弘	なし	なし	なし	なし

社外取締役佐藤滋美、香月恒弘は、異業種での経営者としての経験を有しており、その豊富な経験と見識を当社の経営に反映していただくため、社外取締役に選任しておりますが、当社との間に特別の関係はございません。

ロ 社外監査役

氏名	人的関係	資本的关系	取引関係	その他の利害関係
稲村 嘉彦	なし	なし	なし	なし
小路 正夫	なし	なし	なし	なし
河合 健一	なし	なし	なし	なし

社外監査役稲村嘉彦、小路正夫、河合健一は、異業種での経営者の経験により、財務・会計に関する知見を有し、公平な視点での監査を担っていただけることから社外監査役に選任しておりますが、当社との間に特別の関係はございません。また、稲村嘉彦氏は、株式会社東京証券取引所に独立役員として届け出ております。

ハ 社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準又は方針について

当社は、社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めていないものの、選任にあたっては、東京証券取引所の「独立役員の独立性に関する判断基準」等を参考しております。

ニ 監査役と会計監査人の連携状況

監査役と会計監査人は、監査の状況について意見交換をしており、相互に情報を共有しております。

ホ 監査役と内部監査部門の連携状況

内部統制システム構築の基本方針に基づき、「リスクマネジメント会議」を設置しており、同委員会に監査役が出席し、必要に応じて意見を述べております。

責任限定契約の内容

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令に定める最低限度額であります。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 5銘柄  
 貸借対照表計上額の合計額 68,908千円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社清水銀行	13,234	35,466	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	15,000	6,990	取引関係の維持強化

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額(千円)	保有目的
株式会社清水銀行	14,488	43,971	取引関係の維持強化
三井住友トラスト・ ホールディングス株式会社	15,000	7,432	取引関係の維持強化

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当銘柄はありません。

会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である才川久男、中村尋人であり、いずれも監査法人大手門会計事務所に所属しております。同監査法人及び当社の会計監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士3名であります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	10,200	-	10,200	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	10,200	-	10,200	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、規模・特性・監査日数等を勘案した上、決定しております。



## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成26年4月1日から平成27年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人大手門会計事務所により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、新会計基準等の情報入手等を行っております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	767,098	702,112
受取手形及び売掛金	1,943,775	1,980,497
商品及び製品	64,823	30,125
仕掛品	319,884	502,794
原材料及び貯蔵品	396	485
繰延税金資産	119,341	96,551
その他	54,997	133,187
貸倒引当金	1,088	489
流動資産合計	3,269,228	3,445,264
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3 4,741,093	3 5,745,199
減価償却累計額	3,576,637	3,714,438
建物及び構築物（純額）	1,164,456	2,030,761
機械装置及び運搬具	1,492,522	1,695,993
減価償却累計額	1,159,547	1,245,425
機械装置及び運搬具（純額）	332,975	450,568
土地	2,3 2,489,232	2,3 2,489,232
リース資産	271,808	417,410
減価償却累計額	102,402	155,638
リース資産（純額）	169,405	261,771
建設仮勘定	14,127	15,509
その他	643,078	768,537
減価償却累計額	473,339	383,433
その他（純額）	169,739	385,104
有形固定資産合計	4,339,935	5,632,946
無形固定資産		
のれん	64,069	-
その他	120,740	146,076
無形固定資産合計	184,810	146,076
投資その他の資産		
投資有価証券	1 254,019	1 349,488
繰延税金資産	434,839	442,138
その他	198,289	169,373
貸倒引当金	23,550	23,474
投資その他の資産合計	863,597	937,525
固定資産合計	5,388,343	6,716,548
繰延資産		
社債発行費	5,926	9,627
繰延資産合計	5,926	9,627
資産合計	8,663,498	10,171,441

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>流動負債</b>		
支払手形及び買掛金	810,385	650,208
短期借入金	3 1,585,926	3 1,683,034
未払法人税等	135,948	13,081
賞与引当金	247,257	236,985
受注損失引当金	3,630	-
その他	256,333	442,826
流動負債合計	3,039,480	3,026,136
<b>固定負債</b>		
社債	300,000	600,000
長期借入金	3 1,703,946	3 2,874,043
リース債務	128,757	202,840
再評価に係る繰延税金負債	2 199,437	2 181,174
役員退職慰労引当金	18,285	17,514
退職給付に係る負債	1,288,365	1,402,761
その他	53,139	65,747
固定負債合計	3,691,931	5,344,081
負債合計	6,731,412	8,370,217
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金	125,000	125,000
利益剰余金	930,822	764,702
自己株式	36,686	36,969
株主資本合計	1,784,135	1,617,733
<b>その他の包括利益累計額</b>		
その他有価証券評価差額金	13,058	20,238
土地再評価差額金	2 187,282	2 205,545
退職給付に係る調整累計額	52,390	42,294
その他の包括利益累計額合計	147,950	183,490
純資産合計	1,932,086	1,801,223
負債純資産合計	8,663,498	10,171,441



## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自	平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	自	平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高		11,776,523		11,556,880
売上原価	1	10,816,169		10,831,508
売上総利益		960,353		725,371
販売費及び一般管理費	2	591,109	2	641,247
営業利益		369,244		84,124
営業外収益				
受取利息		216		181
受取配当金		4,885		5,330
持分法による投資利益		-		26,927
受取賃貸料		19,634		19,200
その他		15,765		18,881
営業外収益合計		40,501		70,520
営業外費用				
支払利息		40,097		43,828
持分法による投資損失		104		-
その他		16,594		5,036
営業外費用合計		56,797		48,864
経常利益		352,948		105,780
特別利益				
投資有価証券売却益		-		7,970
特別利益合計		-		7,970
特別損失				
固定資産除却損	3	14,666	3	15,928
減損損失		-	4	44,355
その他		2		602
特別損失合計		14,668		60,887
税金等調整前当期純利益		338,279		52,863
法人税、住民税及び事業税		198,982		83,600
過年度法人税等		-		15,606
法人税等調整額		40,070		22,868
法人税等合計		158,912		122,075
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )		179,367		69,211
当期純利益又は当期純損失( )		179,367		69,211

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失( )	179,367	69,211
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	13,953	7,180
土地再評価差額金	-	18,263
退職給付に係る調整額	-	10,095
その他の包括利益合計	1 13,953	1 35,539
包括利益	193,321	33,672
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	193,321	33,672

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	765,000	125,000	786,992	36,532	1,640,460
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	765,000	125,000	786,992	36,532	1,640,460
当期変動額					
剰余金の配当			35,538		35,538
当期純利益			179,367		179,367
自己株式の取得				154	154
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			143,829	154	143,675
当期末残高	765,000	125,000	930,822	36,686	1,784,135

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	895	187,282		186,387	1,826,848
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	895	187,282		186,387	1,826,848
当期変動額					
剰余金の配当					35,538
当期純利益					179,367
自己株式の取得					154
その他					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	13,953		52,390	38,436	38,436
当期変動額合計	13,953		52,390	38,436	105,238
当期末残高	13,058	187,282	52,390	147,950	1,932,086

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	765,000	125,000	930,822	36,686	1,784,135
会計方針の変更による累積的影響額			31,251		31,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	765,000	125,000	899,570	36,686	1,752,884
当期変動額					
剰余金の配当			71,071		71,071
当期純利益			69,211		69,211
自己株式の取得				283	283
その他			5,415		5,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計			134,868	283	135,151
当期末残高	765,000	125,000	764,702	36,969	1,617,733

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	13,058	187,282	52,390	147,950	1,932,086
会計方針の変更による累積的影響額					31,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	13,058	187,282	52,390	147,950	1,900,835
当期変動額					
剰余金の配当					71,071
当期純利益					69,211
自己株式の取得					283
その他					5,415
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	7,180	18,263	10,095	35,539	35,539
当期変動額合計	7,180	18,263	10,095	35,539	99,611
当期末残高	20,238	205,545	42,294	183,490	1,801,223

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益		338,279		52,863
減価償却費		322,521		378,627
減損損失		-		44,355
貸倒引当金の増減額(は減少)		2,840		674
賞与引当金の増減額(は減少)		39,210		10,271
受注損失引当金の増減額(は減少)		3,630		3,630
退職給付引当金の増減額(は減少)		1,094,868		-
退職給付に係る負債の増減額(は減少)		1,207,014		84,710
受取利息及び受取配当金		5,102		5,512
支払利息		40,097		43,828
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)		6,173		771
のれん償却額		19,713		19,713
持分法による投資損益(は益)		104		26,927
投資有価証券売却損益(は益)		-		7,970
有形固定資産除却損		14,666		15,588
無形固定資産除却損		-		340
売上債権の増減額(は増加)		14,288		41,154
たな卸資産の増減額(は増加)		24,218		148,301
仕入債務の増減額(は減少)		182,236		160,176
未払消費税等の増減額(は減少)		15,834		47,269
その他		48,226		77,665
小計		998,532		359,572
利息及び配当金の受取額		5,100		5,513
利息の支払額		38,536		42,940
法人税等の支払額		197,927		240,964
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>767,169</b>		<b>81,181</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		318,500		1,490,664
有形固定資産の売却による収入		-		2,246
無形固定資産の取得による支出		1,933		57,309
投資有価証券の取得による支出		5,114		60,959
投資有価証券の売却による収入		-		8,120
関係会社株式の売却による収入		7,314		-
短期貸付金の純増減額(は増加)		60		40
長期貸付けによる支出		-		1,170
長期貸付金の回収による収入		3,664		3,507
敷金及び保証金の差入による支出		53,544		1,815
敷金及び保証金の回収による収入		29,072		33,184
その他		44		60
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		<b>338,936</b>		<b>1,564,759</b>

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
社債の発行による収入	-	295,164
短期借入金の純増減額(は減少)	430,000	70,000
長期借入れによる収入	1,100,000	2,200,000
長期借入金の返済による支出	916,204	862,795
リース債務の返済による支出	43,279	72,305
配当金の支払額	34,901	71,188
自己株式の取得による支出	154	283
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>324,539</b>	<b>1,418,592</b>
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	103,693	64,986
現金及び現金同等物の期首残高	663,404	767,098
現金及び現金同等物の期末残高	1 767,098	1 702,112

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社数 3社

連結子会社は鈴与シンワ物流株式会社、シンワ運輸東京株式会社及びG B R株式会社であります。

2 持分法の適用に関する事項

持分法適用関連会社数 3社

持分法適用関連会社は株式会社ニッポンロジス、丸大トラック株式会社及び株式会社インタークエストであります。

なお、株式会社インタークエストについては、平成26年12月18日に株式を追加取得したことから当連結会計年度より持分法の適用範囲に含めております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4 会計処理基準に関する事項

(1)重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの

主に総平均法による原価法

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準

原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法

商 品 最終仕入原価法

製 品 個別法

仕掛品 個別法

貯蔵品 主に最終仕入原価法

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～43年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### (3)重要な繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法

償却年数 7年

### (4)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

役員退職慰労引当金

当社の役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

### (5)退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の日次連結会計年度から費用処理することとしております。

連結子会社の退職給付に係る会計処理の方法

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

### (6)重要な収益及び費用の計上基準

受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準



当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

(7)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップについて、当該特例処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

金利スワップ

ヘッジ対象

金利変動により影響を受ける長期借入金利息

ヘッジ方針

当社所定の社内承認手続きを行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。

(8)のれんの償却方法および償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(9)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(10)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社及び連結子会社では主に定額法を採用していましたが、当連結会計年度より全て定額法に変更しております。

これは、主に情報サービス事業でハウジング業務から始めたデータセンターが、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスに拡大してきたことに伴い、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスの重要性が高まっており、資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ22,023千円増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が48,527千円増加し、利益剰余金が31,251千円減少しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

1 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	42,874千円	171,002千円

2 土地の再評価

「土地の再評価に関する法律」(平成10年3月31日公布法律第34条)に基づいて事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に、残額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。

評価の方法

「土地の再評価に関する法律施行令」(平成10年3月31日公布政令119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出する方法を採用しております。

再評価を行った年月日 平成13年3月31日

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
再評価を行った土地の連結会計年度末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	1,073,009千円	1,044,356千円

3 の債務に対し、 の資産が の内容によりそれぞれ担保に供されております。

債務

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,102,750千円	988,620千円
長期借入金	817,750千円	1,284,130千円
支払承諾	150,000千円	238,500千円
計	2,070,500千円	2,511,250千円

担保に供した資産

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	575,922千円	499,930千円
土地	2,128,002千円	2,128,002千円
計	2,703,924千円	2,627,932千円

担保の内容

根抵当(極度額)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
三井住友信託銀行株式会社	2,000,000千円	2,000,000千円
株式会社静岡銀行	800,000千円	800,000千円
株式会社清水銀行	400,000千円	400,000千円
株式会社商工組合中央金庫	400,000千円	-千円

(連結損益計算書関係)

1 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
3,630千円	- 千円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	105,961千円	119,795千円
給料	103,694千円	136,302千円
賞与引当金繰入額	20,745千円	14,349千円
退職給付費用	28,859千円	26,585千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,173千円	4,532千円

3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物及び構築物	8,400千円	13,444千円
機械装置及び運搬具	6,062千円	9千円
その他(有形固定資産)	202千円	2,134千円
その他(無形固定資産)	- 千円	340千円
計	14,666千円	15,928千円

4 減損損失を認識した資産グループ

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上いたしました。

場所	用途	種類	減損損失(千円)
東京都港区	情報サービス事業	のれん	44,355

当社グループは、のれんの減損判定に係るグルーピング方法を連結会社単位で行っております。

上記ののれんは、一部子会社の事業計画において想定していた収益が見込めなくなったことから、未償却残高を減損損失として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

## 1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	22,502千円	8,332千円
組替調整額	- 千円	- 千円
税効果調整前	22,502千円	8,332千円
税効果額	8,549千円	1,152千円
その他有価証券評価差額金	13,953千円	7,180千円
土地再評価差額金		
税効果額	- 千円	18,263千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	- 千円	1,548千円
組替調整額	- 千円	20,389千円
税効果調整前	- 千円	18,841千円
税効果額	- 千円	8,745千円
退職給付に係る調整額	- 千円	10,095千円
その他の包括利益合計	13,953千円	35,539千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	14,500,000	-	-	14,500,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	284,747	924	-	285,671

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 924株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月26日 定時株主総会	普通株式	35,538	2.50	平成25年3月31日	平成25年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	71,071	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

### 1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	14,500,000	-	-	14,500,000

### 2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	285,671	1,762	-	287,433

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,762株

### 3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

### 4 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	71,071	5.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	35,531	2.50	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	767,098千円	702,112千円
現金及び現金同等物	767,098千円	702,112千円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産 主として情報事業のホスト又はサーバー関係及び本社のサーバー関係であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。



(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については主に銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。また、投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に取引先企業との業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、長期借入金（原則として5年以内）及び社債は主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引（金利スワップ取引）をヘッジ手段として利用しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されている「4 会計処理基準に関する事項」の「(7)重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

当社グループは、営業債権について定期的取引先ごとの期日管理及び残高確認を行っております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。デリバティブ取引の執行・管理については、取引権者による決裁に基づいて実施しており、また、デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

当社は、月次に資金繰計画を作成するなどの方法により流動性リスクの管理をしております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	767,098	767,098	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,943,775	1,943,775	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	122,539	122,539	-
資産計	2,833,414	2,833,414	-
(1) 支払手形及び買掛金	810,385	810,385	-
(2) 短期借入金( )	820,000	820,000	-
(3) 社債	300,000	300,843	843
(4) 長期借入金( )	2,469,872	2,462,166	7,705
負債計	4,400,257	4,393,394	6,862
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	702,112	702,112	-
(2) 受取手形及び売掛金	1,980,497	1,980,497	-
(3) 投資有価証券 その他有価証券	136,832	136,832	-
資産計	2,819,441	2,819,441	-
(1) 支払手形及び買掛金	650,208	650,208	-
(2) 短期借入金( )	750,000	750,000	-
(3) 社債	600,000	611,536	11,536
(4) 長期借入金( )	3,807,077	3,846,007	38,930
負債計	5,807,285	5,857,753	50,467
デリバティブ取引 ヘッジ会計が適用されているもの	-	-	-

( ) 長期借入金の支払期日が1年以内になったことにより、短期借入金に計上されたものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金ならびに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格に基づき算定しております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金ならびに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

社債の時価については、元利金の合計額を同様の新規社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成26年3月31日	平成27年3月31日
非上場株式	88,604	41,654

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	767,098
受取手形及び売掛金	1,943,775
合計	2,710,874

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内(千円)
現金及び預金	702,112
受取手形及び売掛金	1,980,497
合計	2,682,609

(注4) 短期借入金、社債および長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	820,000	-	-	-	-	-
社債	-	33,000	33,000	93,000	93,000	48,000
長期借入金	765,926	555,020	503,820	422,610	189,714	32,782
合計	1,585,926	588,020	536,820	515,610	282,714	80,782

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	750,000	-	-	-	-	-
社債	75,000	75,000	135,000	135,000	90,000	90,000
長期借入金	933,034	940,296	856,303	509,790	289,680	277,974
合計	1,758,034	1,015,296	991,303	644,790	379,680	367,974

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度(平成26年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	87,073	46,366	40,706
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	35,466	56,444	20,977
合計		122,539	102,811	19,728

当連結会計年度(平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	92,860	48,723	44,137
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	43,971	60,047	16,076
合計		136,832	108,770	28,061

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関係

前連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金 ( 1 )	933,000	719,000	( 2 )
合計			933,000	719,000	

当連結会計年度(平成27年3月31日)

(単位:千円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定 受取変動	長期借入金 ( 1 )	1,964,000	1,564,480	( 2 )
合計			1,964,000	1,564,480	

( 1 ) 想定元本を契約額等として表示しております。

( 2 ) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注) 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

また、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2 確定給付制度（簡便法を適用した制度を除く）

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付債務の期首残高	1,060,060	1,163,666
会計方針の変更による累積的影響額	-	48,527
会計方針の変更を反映した期首残高	1,060,060	1,212,193
勤務費用	117,432	125,028
利息費用	11,565	8,545
数理計算上の差異の発生額	1,245	1,548
退職給付の支払額	26,637	43,478
退職給付債務の期末残高	1,163,666	1,303,837

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	135,562	124,699
退職給付費用	10,625	10,077
退職給付の支払額	21,489	35,852
退職給付に係る負債の期末残高	124,699	98,923

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	1,288,365	1,402,761
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,288,365	1,402,761
退職給付に係る負債	1,288,365	1,402,761
退職給付に係る資産	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	1,288,365	1,402,761

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
勤務費用	117,432	125,028
利息費用	11,565	8,545
数理計算上の差異の費用処理額	20,649	20,389
簡便法で計算した退職給付費用	10,625	10,077
確定給付制度に係る退職給付費用	160,272	164,041

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	-	18,841

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (平成27年 3月31日)
未認識数理計算上の差異	81,351	62,509

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)
割引率	1.091%	0.705%

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

## (税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付に係る負債	458,658千円	444,553千円
賞与引当金	88,023千円	78,366千円
その他	97,519千円	99,257千円
繰延税金資産小計	644,200千円	622,176千円
評価性引当額	69,175千円	65,043千円
繰延税金資産の合計	575,025千円	557,133千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	12,963千円	11,811千円
その他	7,881千円	6,631千円
繰延税金負債の合計	20,844千円	18,443千円
繰延税金資産の純額	554,181千円	538,689千円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	119,341千円	96,551千円
固定資産 - 繰延税金資産	434,839千円	442,138千円

## 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
住民税均等割	1.3%	7.0%
持分法による投資利益	0.8%	18.1%
のれん償却	2.2%	13.3%
連結子会社の欠損による税負担のないもの	0.1%	13.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.4%	28.4%
過年度法人税等	2.7%	29.5%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.4%	91.5%
のれん減損損失	- %	29.9%
その他	1.3%	0.9%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.0%	230.9%

## 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.60%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は48,374千円、その他有価証券評価差額金が8千円それぞれ減少し、法人税等調整額が48,365千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が18,263千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。



(資産除去債務関係)

当社及び連結子会社は、不動産賃貸借契約に基づき使用する建物等において、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関する賃借資産の使用期限が明確でなく、現在のところ移転なども予定されていないことから、債務の履行時期を予測することが難しく、資産除去債務を合理的に見積もることができないため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業部別に包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は事業部別のセグメントから構成されており、ソフトウェア受託開発を主とする「情報サービス事業」と荷役から貨物の保管、流通加工、貨物輸送などの「物流事業」の2つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

会計方針の変更等に記載のとおり、当連結会計年度より退職給付債務及び勤務費用の計算方法を変更したことに伴い、事業セグメントの退職給付債務及び勤務費用の計算方法を同様に変更しております。

なお、当該変更による当連結会計年度のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

また、「会計方針の変更」に記載のとおり、当社及び連結子会社では主に定額法を採用してはりましたが、当連結会計年度より全て定額法に変更しております。これにより、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度のセグメント利益が、「情報サービス事業」で22,023千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,591,631	3,184,891	11,776,523	-	11,776,523
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,116	252	2,368	2,368	-
計	8,593,747	3,185,143	11,778,891	2,368	11,776,523
セグメント利益	535,752	343,126	878,879	509,635	369,244
セグメント資産	2,583,304	3,837,894	6,421,198	2,242,300	8,663,498
その他の項目					
減価償却費	110,400	184,960	295,361	27,159	322,521
のれんの償却額	19,713	-	19,713	-	19,713
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	54,424	344,747	399,171	33,788	432,959

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 509,635千円は、セグメント間取引消去 2,368千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 507,267千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,242,300千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額33,788千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	情報サービス 事業	物流事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,470,758	3,086,121	11,556,880	-	11,556,880
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,663	63	1,726	1,726	-
計	8,472,422	3,086,184	11,558,606	1,726	11,556,880
セグメント利益	323,674	323,624	647,299	563,175	84,124
セグメント資産	4,024,216	3,951,665	7,975,881	2,195,559	10,171,441
その他の項目					
減価償却費	109,675	223,868	333,543	45,083	378,627
のれんの償却額	19,713	-	19,713	-	19,713
減損損失	44,355	-	44,355	-	44,355
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,277,447	296,556	1,574,003	141,137	1,715,140

(注) 1 (1)セグメント利益の調整額 563,175千円は、セグメント間取引消去 1,726千円、各報告セグメントに配分していない一般管理費等の全社費用 561,448千円が含まれております。

(2)セグメント資産の調整額2,195,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(3)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額141,137千円は、主に報告セグメントに帰属しない全社資産であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

のれん償却額は、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等

該当事項はありません。

(ウ) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	鈴与株式会社	静岡県静岡市清水区	1,000,000	物流事業	(被所有) 直接 - 間接 41.8	設備賃借 役員の兼任	設備賃借料	912,543	営業未払金	55,109
							固定資産の購入	1,179,540	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ・賃借料については、近隣相場等を勘案し、価格交渉の上で決定しております。
- ・固定資産の購入については、独立第三者間取引と同様の一般的な取引条件で行っております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

親会社情報

鈴与株式会社（非上場会社）

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	
1株当たり純資産額	135円93銭	1株当たり純資産額	126円73銭
1株当たり当期純利益金額	12円62銭	1株当たり当期純損失金額	4円87銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	

## (注) 1 算定上の基礎

## 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	179,367	69,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失( ) (千円)	179,367	69,211
普通株式の期中平均株式数(株)	14,214,750	14,213,978

## 1株当たり純資産額

	前連結会計年度末 (平成26年3月31日)	当連結会計年度末 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,932,086	1,801,223
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,932,086	1,801,223
1株当たり純資産額の算定に 用いられた期末の普通株式の数(株)	14,214,329	14,212,567

- 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が2円26銭減少しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
鈴与シンワート株式会社	第1回無担保社債	平成24年9月28日	150,000	150,000 (33,000)	0.930	無担保	平成31年9月30日
鈴与シンワート株式会社	第2回無担保社債	平成24年9月28日	150,000	150,000	1.050	無担保	平成31年9月30日
鈴与シンワート株式会社	第3回無担保社債	平成27年3月27日	-	300,000 (42,000)	0.540	無担保	平成34年3月25日
合計	-	-	300,000	600,000 (75,000)	-	-	-

(注) 1. 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額であります。

2. 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
75,000	75,000	135,000	135,000	90,000

## 【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	820,000	750,000	0.575	-
1年以内に返済予定の長期借入金	765,926	933,034	1.194	-
1年以内に返済予定のリース債務	50,412	79,073	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,703,946	2,874,043	1.305	平成28年4月～ 平成34年3月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	128,757	202,840	-	平成28年4月～ 平成33年5月
其他有利子負債	-	-	-	-
合計	3,469,041	4,838,991	-	-

(注) 1. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は、以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	940,296	856,303	509,790	289,680
リース債務	69,417	61,216	51,881	17,412

2. 平均利率は、期末現在の残高及び利率を加重平均して算定しております。なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配分しておりますので、記載をしております。

## 【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,765,158	5,499,906	8,169,192	11,556,880
税金等調整前 当期純利益金額又は 税金等調整前四半期 純損失金額 ( ) (千円)	116,117	163,159	120,322	52,863
四半期(当期)純損失金額 ( ) (千円)	100,075	156,428	171,346	69,211
1株当たり四半期(当期)純 損失金額 ( ) (円)	7.04	11.00	12.05	4.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金 額又は 1株当たり四半期純損失金 額 ( ) (円)	7.04	3.96	1.05	7.19



## 2 【財務諸表等】

## (1) 【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	483,444	409,040
営業未収入金	1,521,671	1,546,986
商品及び製品	32,444	6,641
仕掛品	303,788	482,294
原材料及び貯蔵品	339	436
関係会社短期貸付金	374,900	371,236
前渡金	-	27,705
前払費用	27,844	54,988
繰延税金資産	106,311	87,313
その他	4,102	12,499
貸倒引当金	561	-
<b>流動資産合計</b>	<b>2,854,285</b>	<b>2,999,143</b>
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	1 972,638	1 1,847,696
構築物	6,133	17,994
機械及び装置	209,808	359,604
車両運搬具	0	0
工具、器具及び備品	167,191	383,680
土地	1 2,489,232	1 2,489,232
リース資産	75,493	104,341
建設仮勘定	14,127	15,509
<b>有形固定資産合計</b>	<b>3,934,624</b>	<b>5,218,058</b>
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	45,538	72,588
その他	377	135
<b>無形固定資産合計</b>	<b>45,916</b>	<b>72,723</b>
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	106,311	68,908
関係会社株式	136,500	201,200
関係会社長期貸付金	212,025	133,955
長期前払費用	4,522	2,505
繰延税金資産	391,597	411,104
差入保証金	101,707	76,864
その他	52,938	53,037
貸倒引当金	23,613	23,550
<b>投資その他の資産合計</b>	<b>981,989</b>	<b>924,025</b>
<b>固定資産合計</b>	<b>4,962,529</b>	<b>6,214,808</b>
<b>繰延資産</b>		
社債発行費	5,926	9,627
<b>繰延資産合計</b>	<b>5,926</b>	<b>9,627</b>
<b>資産合計</b>	<b>7,822,741</b>	<b>9,223,579</b>

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
営業未払金	584,869	482,855
短期借入金	1 820,000	1 750,000
1年内返済予定の長期借入金	1 759,150	1 923,820
リース債務	23,361	35,808
未払金	10,886	10,760
未払費用	50,958	51,248
未払法人税等	104,167	-
未払消費税等	35,759	51,363
前受金	31,563	33,666
前受収益	-	52,072
預り金	15,577	16,847
賞与引当金	216,301	209,355
受注損失引当金	3,630	-
その他	6	-
流動負債合計	2,656,232	2,617,798
固定負債		
社債	300,000	600,000
長期借入金	1 1,599,950	1 2,777,030
リース債務	56,334	75,503
再評価に係る繰延税金負債	199,437	181,174
長期前受収益	-	6,509
退職給付引当金	1,082,315	1,241,327
役員退職慰労引当金	18,285	17,514
受入保証金	16,900	16,900
資産除去債務	6,780	6,780
その他	3,713	-
固定負債合計	3,283,716	4,922,739
負債合計	5,939,948	7,540,537
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	765,000	765,000
資本剰余金		
資本準備金	125,000	125,000
資本剰余金合計	125,000	125,000
利益剰余金		
利益準備金	25,367	32,474
その他利益剰余金		
別途積立金	2,905	2,905
繰越利益剰余金	825,309	597,430
利益剰余金合計	853,581	632,810
自己株式	36,686	36,969
株主資本合計	1,706,895	1,485,840
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	11,384	8,345
土地再評価差額金	187,282	205,545
評価・換算差額等合計	175,898	197,200
純資産合計	1,882,793	1,683,041
負債純資産合計	7,822,741	9,223,579

## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度		当事業年度	
	(自	平成25年4月1日	(自	平成26年4月1日
	至	平成26年3月31日)	至	平成27年3月31日)
売上高		8,252,077		8,179,054
売上原価		7,691,534		7,819,784
売上総利益		560,542		359,270
販売費及び一般管理費	1	379,879	1	448,550
営業利益又は営業損失( )		180,662		89,280
営業外収益				
受取利息		6,055		5,178
受取配当金		2,545		2,901
受取賃貸料		293,405		322,896
貸倒引当金戻入額		-		624
その他		2,697		4,121
営業外収益合計		304,703		335,721
営業外費用				
支払利息		36,782		39,622
賃貸費用		181,129		205,950
その他		2		144
営業外費用合計		217,914		245,717
経常利益		267,451		723
特別利益				
投資有価証券売却益		-		7,970
関係会社株式売却益		7,314		-
特別利益合計		7,314		7,970
特別損失				
固定資産除却損	2	14,603	2	14,081
関係会社株式評価損		-		36,499
その他		2		2
特別損失合計		14,606		50,583
税引前当期純利益又は税引前当期純損失( )		260,160		41,889
法人税、住民税及び事業税		149,544		46,490
過年度法人税等		-		15,606
法人税等調整額		36,205		14,461
当期純利益又は当期純損失( )		146,821		118,448

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	765,000	125,000	125,000	21,813	2,905	717,580	742,299
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	765,000	125,000	125,000	21,813	2,905	717,580	742,299
当期変動額							
剰余金の配当				3,553		39,091	35,538
当期純利益						146,821	146,821
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）							
当期変動額合計				3,553		107,729	111,282
当期末残高	765,000	125,000	125,000	25,367	2,905	825,309	853,581

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	36,532	1,595,766	10,467	187,282	176,815	1,772,582
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,532	1,595,766	10,467	187,282	176,815	1,772,582
当期変動額						
剰余金の配当		35,538				35,538
当期純利益		146,821				146,821
自己株式の取得	154	154				154
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）			917		917	917
当期変動額合計	154	111,128	917		917	110,211
当期末残高	36,686	1,706,895	11,384	187,282	175,898	1,882,793

当事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	765,000	125,000	125,000	25,367	2,905	825,309	853,581
会計方針の変更による累積的影響額						31,251	31,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	765,000	125,000	125,000	25,367	2,905	794,058	822,330
当期変動額							
剰余金の配当				7,107		78,178	71,071
当期純利益						118,448	118,448
自己株式の取得							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計				7,107		196,627	189,520
当期末残高	765,000	125,000	125,000	32,474	2,905	597,430	632,810

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	36,686	1,706,895	11,384	187,282	175,898	1,882,793
会計方針の変更による累積的影響額		31,251				31,251
会計方針の変更を反映した当期首残高	36,686	1,675,643	11,384	187,282	175,898	1,851,542
当期変動額						
剰余金の配当		71,071				71,071
当期純利益		118,448				118,448
自己株式の取得	283	283				283
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			3,039	18,263	21,302	21,302
当期変動額合計	283	189,803	3,039	18,263	21,302	168,500
当期末残高	36,969	1,485,840	8,345	205,545	197,200	1,683,041

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定)

時価のないもの 総平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準 原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

評価方法 商 品 最終仕入原価法

仕掛品 個別法

貯蔵品 最終仕入原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

リース資産以外の有形固定資産

定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～43年

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

(2) 無形固定資産

リース資産以外の無形固定資産

定額法

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)による定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

3 繰延資産の処理方法

社債発行費

定額法

償却年数 7年

#### 4 引当金の計上基準

##### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

##### (2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

##### (3) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、将来の損失見込額を計上しております。

##### (4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の処理方法は、以下のとおりであります。

###### 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

###### 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

##### (5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

#### 5 収益及び費用の計上基準

##### 受注制作ソフトウェア開発に係る収益及び費用の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるソフトウェア開発については工事進行基準（ソフトウェア開発の進捗率の見積もりは工数の発生比率による。）を、その他のソフトウェア開発については工事完成基準を適用しております。

#### 6 ヘッジ会計の方法

##### (1) ヘッジ会計の方法

特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引について、当該特例処理によっております。

##### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	金利スワップ
ヘッジ対象	金利変動により影響を受ける長期借入金利息

##### (3) ヘッジ方法

当社所定の社内承認を行った上で、借入金利息の金利変動リスクを回避する目的により、金利スワップを利用しております。

##### (4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップについては、特例処理によっているため、有効性の評価の判定を省略しております。



## 7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

### (1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の未処理額の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

### (2) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

#### (会計方針の変更)

##### (有形固定資産の減価償却方法の変更)

有形固定資産の減価償却方法については、従来、当社では主に定額法を採用していましたが、当事業年度より全て定額法に変更しております。

これは、主に情報サービス事業でハウジング業務から始めたデータセンターが、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスに拡大してきたことに伴い、クラウドビジネス等サービス提供型ビジネスの重要性が高まっており、資産の使用実態を踏まえ、定額法に変更することが適切であると判断したことによるものであります。

これにより、当事業年度の営業損失は22,023千円減少、経常利益は22,023千円増加し、税引前当期純損失は22,023千円減少しております。

##### (退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日)を当事業年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当事業年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当事業年度の期首の退職給付引当金が48,527千円増加し、利益剰余金が31,251千円減少しております。

また、当事業年度の営業損失、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

なお、当事業年度の1株当たり純資産額が2円26銭減少し、1株当たり当期純損失金額に与える影響は軽微であります。

## (貸借対照表関係)

## 1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期借入金 (1年以内に返済予定の長期借入金を含む)	1,102,750千円	988,620千円
長期借入金	817,750千円	1,284,130千円
支払承諾	150,000千円	238,500千円
計	2,070,500千円	2,511,250千円

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
建物	575,922千円	499,930千円
土地	2,128,002千円	2,128,002千円
計	2,703,924千円	2,627,932千円

## 2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権または金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
短期金銭債権	6,635千円	24,766千円
短期金銭債務	86,883千円	78,110千円

(損益計算書関係)

1 販売費に属する費用のおおよその割合は、前事業年度5%、当事業年度9%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度95%、当事業年度91%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	68,284千円	78,480千円
給料	90,740千円	139,075千円
賞与引当金繰入額	16,473千円	12,182千円
退職給付費用	25,803千円	25,277千円
役員退職慰労引当金繰入額	6,173千円	4,532千円
福利厚生費	40,584千円	47,675千円
減価償却費	16,905千円	15,659千円

2 固定資産除却損の種類別金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
建物	8,400千円	10,885千円
機械及び装置	6,062千円	- 千円
その他(有形固定資産)	139千円	3,195千円
計	14,603千円	14,081千円

3 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引の取引高の総額

	前事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業取引(収入分)	5,166千円	10,470千円
営業取引(支出分)	985,212千円	956,470千円
営業取引以外の取引(収入分)	279,806千円	308,865千円

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
	貸借対照表計上額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)
子会社株式	136,500	100,000
関連会社株式	-	101,200
計	136,500	201,200

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産		
退職給付引当金	385,304千円	385,751千円
賞与引当金	77,003千円	69,296千円
その他	48,394千円	62,635千円
繰延税金資産小計	510,702千円	517,684千円
評価性引当額	12,793千円	19,266千円
繰延税金資産の合計	497,908千円	498,418千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成26年3月31日)	当事業年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	- %
(調整)		
住民税均等割	0.7%	- %
交際費等永久に損金に算入されない項目	7.0%	- %
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.2%	- %
過年度法人税等	3.1%	- %
税率変更による期末税金資産の減額修正	2.8%	- %
子会社株式評価損	- %	- %
その他	1.6%	- %
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6%	- %

(注) 当事業年度は、税引前当期純損失であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産の計算に使用する法定実効税率は従来の35.60%から平成27年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.10%に、平成28年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.34%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は46,453千円、その他有価証券評価差額金が402千円それぞれ減少し、法人税等調整額が46,051千円増加しております。

また、再評価に係る繰延税金負債が18,263千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	当期末 残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	3,783,256	1,012,398	15,575	126,455	1,847,696	2,932,383
	構築物	218,347	13,793	-	1,932	17,994	214,146
	機械及び装置	897,717	204,690	-	54,894	359,604	742,803
	車両運搬具	8,842	-	-	-	0	8,842
	工具、器具及び備品	479,655	261,503	9,610	44,251	383,680	347,868
	土地	2,489,232	-	-	-	2,489,232	-
	リース資産	123,750	63,232	5,180	31,951	104,341	77,461
	建設仮勘定	14,127	15,509	14,127	-	15,509	-
	計	8,014,930	1,571,128	44,493	259,485	5,218,058	4,323,506
無形固定資産	ソフトウェア	115,998	57,309	9,715	30,259	72,588	91,003
	その他	1,250	-	214	242	135	901
	計	117,249	57,309	9,929	30,501	72,723	91,905

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

データセンター事業における設備 969,923千円  
 本社事務所移転に伴う内装工事等 38,047千円

機械及び装置

東扇島冷蔵倉庫における設備等 204,690千円

工具、器具及び備品

データセンター事業における設備 206,438千円  
 本社事務所移転に伴う内装工事等 30,759千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	24,174	23,550	24,174	23,550
賞与引当金	216,301	209,355	216,301	209,355
受注損失引当金	3,630	-	3,630	-
役員退職慰労引当金	18,285	4,532	5,303	17,514

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告ができない場合の公告方法は、日本経済新聞に掲載する方法とする。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 <a href="http://www.shinwart.co.jp/">http://www.shinwart.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社は、定款において単元未満株式を有する株主の権利について、以下のとおり定めております。  
 当会社の単元未満株式を有する株主(実質株主を含む。以下同じ。)は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。  
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利  
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利  
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7 【提出会社の参考情報】

### 1 【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 ならびに確認書	事業年度 (第67期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類			平成26年6月26日 関東財務局長に提出。
(3)	四半期報告書 及び確認書	(第68期 第1四半期)	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	平成26年8月14日 関東財務局長に提出。
		(第68期 第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月14日 関東財務局長に提出。
		(第68期 第3四半期)	自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日	平成27年2月13日 関東財務局長に提出。
(4)	臨時報告書		企業内容等の開示に関する 内閣府令第19条第2項第9 号の2(株主総会における 議決権行使の結果)の規定 に基づくもの	平成26年7月2日 関東財務局長に提出。
(5)	確認書の訂正確認書	(第68期 第2四半期)	自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日	平成26年11月17日 関東財務局長に提出。
(6)	有価証券報告書の訂正 報告書及び確認書	事業年度 (第67期)	自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日	平成27年6月17日 関東財務局長に提出。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成27年6月25日

鈴与シンワート株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人

### <財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

### 連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社及び連結子会社の平成27年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、会社及び連結子会社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主に定額法を採用していたが、当連結会計年度より全て定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

#### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、鈴与シンワート株式会社の平成27年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

#### 内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、鈴与シンワート株式会社が平成27年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
  - 2 X B R Lデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成27年6月25日

鈴与シンワート株式会社  
取締役会 御中

監査法人 大手門会計事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 才 川 久 男

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 中 村 尋 人

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている鈴与シンワート株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの第68期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

### 財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、鈴与シンワート株式会社の平成27年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 強調事項

会計方針の変更に記載されているとおり、当社は、従来、有形固定資産の減価償却方法について、主に定額法を採用していたが、当事業年度より全て定額法に変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 X B R L データは監査の対象には含まれていません。